

地域再生フォーラム

テーマ

地方創生から10年、 今、関係人口、移住を問い直す

ふるさと財団
地域再生フォーラム



地方創生開始から10年の節目を迎え、民間の有識者からなる人口戦略会議の提言や政府による地方創生の取組みの検証が公表されるなど、今後、地方創生の取組みが強化されることが期待されます。このことから、10月29日(火)にホテルルポール麹町にて「地方創生から10年、今、関係人口、移住を問い直す」をテーマとしたフォーラムを開催し、地方公共団体や地域づくり関係者、地域再生マネージャーの皆様をはじめとした約150名の方々にご参加いただきました。

ふるさと財団の末宗理事長のあいさつ及び財団の取組み事業紹介に続き、基調講演では、株式会社ソトコト・ネットワーク執行役員『ソトコト』編集長の指出一正様より「私

たちはローカルで幸せを見つける～関係人口の創出と移住の促進について～」をテーマにご講演いただきました。事例発表では、山形県西川町長の菅野大志様、特定非営利活動法人地域おこし代表理事の多田朋孔様、島根県立大学地域政策学部准教授の田中輝美様にご登壇いただきました。パネルディスカッションでは、指出様がファシリテーターを務め、菅野様、多田様、田中様にパネリストとして参加いただきました。また、講演会終了後には交流会を開催し、参加者と登壇者の皆様で意見交換等を行いました。



株式会社ソトコト・ネットワーク
執行役員『ソトコト』編集長

さしで かずまさ
指出 一正 氏

基調講演

テーマ

私たちはローカルで幸せを見つける ～関係人口の創出と移住の促進について～

〈経歴〉

『ソトコト』編集長。上智大学法学部国際関係法学科卒業。雑誌『Outdoor』編集部、『Rod and Reel』編集長を経て、現職。島根県「しまコトアカデミー」メイン講師、山形県金山町「カネヤマノジカンデザインスクール」メイン講師、和歌山県田辺市「たなコトアカデミー」メイン講師、福島相双復興推進機構「ふくしま未来創造アカデミー」メイン講師、群馬県庁31階「ソーシャルマルシェ&キッチン『GINGHAM(ギンガム)』」プロデューサーをはじめ、地域のプロジェクトに多く携わる。内閣官房、総務省、国土交通省、農林水産省、環境省などの国の委員も務める。経済産業省「2025年大阪・関西万博日本館」クリエイター。上智大学「オールソフィアンズフェスティバル2024」実行委員長。著書に「ぼくらは地方で幸せを見つける」(ポプラ新書)。ふるさと財団「ふるさと再生アドバイザー会議」委員。



● 関係人口とは

観光以上移住未満の第三の人口、定住でも交流でもない、継続的に地域に関わるローカルイノベーション。全国の関係人口は国土交通省のアンケート調査の結果、1800万人超と言われているますが、潜在的な関係人口の数はもっと多いのではないかと感じています。島根県の「しまコトアカデミー」は島根に興味がある若者が集まり、どんどん仲間が増えて、これまで600名以上の卒業生を輩出し、各地でお洒落なレストランやパン屋など、素敵な取組みが生まれています。それらはすべて関係人口から始まっています。

● 「やわらかいインフラセブン」

地域を楽しんでくれる若者を増やすために7つのインフラを提案しています。「おいしいコーヒー」、「バチバチのWi-Fi環境」、「同世代の仲間」、「おしゃれな本屋」、「盛り上がるブルワリー」、「使い勝手のいいコワーキングスペース」、「最高のパン」です。いいなと思えるまちには、この7つのやわらかいインフラが確実にあります。

●「リジェネラティブ」ー関係人口をより広げていく、理解を深めるためのキーワードー

「リジェネラティブ」は再生させるという意味で、まちづくり、福祉の分野でも広がっており、ここに関係人口や移住者が現れます。福島県相双地域には、10～20代を中心に多くの若者が未来をつくりに来ています。新しい挑戦を行政が許してくれる、関係人口の仲間たちを地元の人たちが迎えてくれることによって、多くの若者が集まっています。

● 関係人口や移住の新しい形(ニュー・移住)

新潟県山古志村の人口は800人を下回っていますが、「デジタル村民」を含めると2000人以上になり、活発な交流が生まれています。群馬県前橋市では市の職員が「マチスタント」として若者の活動を支援し、魅力的なお店や取組みが次々に生まれています。市民・民間・行政が、どういう人が来たらまちがおもしろくなるかというビジョンをもっていて、そこに何かやりたい人が集まってくる。こうした動きを「ニュー・移住」と名づけました。

● ウェルビーイングと移住・関係人口

「ウェルビーイング」のことを「ゴキゲンな状態」と意識しています。関係人口とのリンクでウェルビーイングが高い状態が2つあり、一つは移動を繰り返すこと、もう一つは「サード・プレイス」と言われる、自分を認めてくれる場所があることです。例えば、中山間地域では同姓が多いので下の名前前で呼び合いますが、自分のことをしっかりと認めてくれる場所があること。これは移住や関係人口を理解する上で、とても大事なことです。

● 関係案内所

「関係案内所」は「観光案内所」ではなく、人と人の関係をうまく案内できる場所のことです。最近、関係案内所が大型化している一例として、神戸にある小学校の廃校舎を活用した「NATURE STUDIO」があります。水族館や就労支援施設、託児所のほか、ブルワリーやスイーツ屋、スパイスカレー屋が入っています。自分と自分の大事な人との関係性を紡いでもらう場所としてオープンしたので、他の水族館と異なり好きなだけいてもいいし、子どもが走り回っても何の問題もないので、ファミリーがゆっくりと時間を過ごしています。人口が減少する中でも、つながりを育てる場所として、若者やファミリーの支持を得ています。

● 関係人口の創出と移住の促進におけるリジェネラティブな視点

関係人口の創出と移住促進には「関わりしろ」、「ゴキゲンな状態」、「中長期的な幸せ」、「ここにいる安心感」の4つのキーワードが重要です。そして何より、関係人口や移住者が求めているのは、ここにいると落ち着くという安心感だと思います。関係人口や移住者に選ばれるために、ここにいる安心感がきちんとあるかということが、迎える側に問われているのではないのでしょうか。



事例発表

山形県西川町 町長 **菅野 大志** 氏

〈経歴〉

山形県西川町出身。早稲田大学卒業後、財務省東北財務局に入局。金融庁監督局銀行第一課、同庁総合政策局地域課題解決支援チーム、同庁監督局総務課地域課題解決支援室などを経て、令和3年、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局に在籍。令和4年4月から、高齢化率47%の山形県西川町町長へ就任。デジタルを積極的に活用した関係人口の創出や観光事業への取組みが注目を集め、全国の自治体や企業からの視察の絶えない町になっている。

● 「挑戦」と「寛容性」

これからの地方創生のポイントとして、行政は挑戦と寛容性、職員はつながりと体験が重要だと思います。地方創生開始から、公平性から競争が求められ、自治体のアイデアに応じて予算配分がされるようになりました。民間調査によると、女性や若者への信頼、少数派の包摂といった寛容性が高い地域は、行政への信頼性も高く、まちの動きが活発で地域に希望がある方が多いとされています。寛容性を高めるために、「にしかわイノベーションハブTRAS(トラス)」を整備するなど、地域や世代を超えた「ごちゃまぜ交流」を促進した結果、社会減をゼロにすることができました。



にしかわイノベーションハブTRAS(トラス)

● 「つながり」と「体験」

個人はつながりが大事だと思います。観光のまちなので、観光から関係人口につないでいくため、20代や富裕層、首都圏・仙台圏をターゲットにしました。また、若者と富裕層にアプローチするため、NFT デジタル住民票を発行しました。新規予算には「関係人口」を含め6原則の基準を設け、関係人口や企業との連携を強化するため「つなぐ課」を設置しました。地域おこしインターン制度を活用して20代の若者をシェアハウスに迎え入れ、「おたすけ隊」として活動してもらっています。新たに、民間企業と連携してファンドを創設し、移住を促進する取組みも始まります。



事例発表

特定非営利活動法人地域おこし 代表理事 ^{た だ と も よ し} 多田 朋孔 氏

〈経歴〉

大阪府大阪市出身。京都大学文学部卒業。第44代京都大学応援団長。経営コンサルティング会社、組織開発コーディネーターを経て、平成22年より総務省の地域おこし協力隊として池谷集落に家族で移住。池谷集落の取組み以外に、地域活動を促進するワークショップ、地域おこし協力隊のサポート、都会から田舎への移住支援や田舎での起業・新規事業立ち上げの支援を行う。地方自治法施行70周年記念総務大臣表彰個人表彰「地方自治の功労者(民間人)」。主な著書に『奇跡の集落～廃村寸前「限界集落」からの再生』(2018年)。令和5年特定非営利活動法人地域おこし代表理事就任。現ふるさと財団地域再生マネージャー。

● 池谷集落と中越地震の震災復興

新潟県十日町市の池谷集落は、中越地震後に地域おこし活動を開始し、廃村寸前から復興しました。現在は9世帯17名で、高齢化率が29.4%、子どもが35.3%と若返っています。集落を存続させるため、地域復興デザイン計画をつくり、米の直販や交流人口を拡大する事業を実施して収入を増やし、移住者を後継者として受け入れていくこととしました。私は地域おこし協力隊として15年前に移住し、NPO法人化して集落の田んぼを引き継ぎ、お米の直販を本業とするまでに至りましたが、震災復興のボランティア受け入れが集落存続の鍵となりました。



新潟県十日町市の池谷集落

● 関係人口と移住

棚田オーナー制度では、参加者の関わり方にグラデーションがあり、お金を払いお米だけもらう人、イベントだけ来る人、深く関わりたい人まで様々です。深く関わりたい人には「ガチ勢の草刈り」として報酬も支払っています。その中には移住者もあり、お試し移住から定住した例もあります。移住者向けの新しいシェアハウスも整備しました。定住するためには安定した仕事が必要です。特定地域づくり事業協同組合」という制度を活用して、季節や繁閑に応じた仕事を紹介しています。このおかげで、農繁期に人が来てくれて助かっています。地域で仕事をつくり、移住者の生計を支え、安心して子育てができるような仕組みづくりを今後も進めていきます。



事例発表

島根県立大学地域政策学部 准教授 ^{た な か て る み} 田中 輝美 氏

〈経歴〉

島根県浜田市生まれ、大阪大学文学部卒。山陰中央新報社に入社し、琉球新報社との合同企画「環りの海一竹島と尖閣」で平成25年新聞協会賞を受賞。平成26年、同社を退職し、フリーのローカルジャーナリストとして、島根に暮らしながら、地域のニュースを記録している。主な著書に『関係人口をつくる一定住でも交流でもないローカルイノベーション』(2017年)、『未来を変えた島の学校－隠岐島前発ふるさと再興への挑戦』(2015年)など。2018年度総務省ふるさとづくり大賞奨励賞受賞。令和2年、大阪大学大学院人間科学研究科後期課程修了。博士(人間科学)。令和3年4月、島根県立大学地域政策学部准教授に着任。

● ^{おおなんちょう} 島根県邑南町 ^{あすな} の関係人口

島根県邑南町阿須那地域には、天空の駅として知られる旧 JR 三江線の宇都井駅があり、廃線後は地元の NPO が立ち上がりトロッコ列車を走らせています。高齢化と人口減少の中で、トロッコ列車の運転手自体が関係人口として参加し、年間1800人が来場しています。これは関係人口と一緒に地域づくりを行う一例です。また、11月下旬に宇都井駅で開催される、住民が手作りで始めた「INAKAイルミ」は、準備や片付けなど関係人口の方々と協力し、成功を収めました。関係人口も住民も一緒になって楽しみながら片付けや打ち上げを行い、住民自身はもちろん、楽しみに来てくれる関係人口のためにもと、強いモチベーションを持って続けられています。

● 草刈り・空き家と関係人口

中国山地の集落で行われた「草刈り応援隊」では、若者が草刈りを手伝うことで、住民のモチベーションが上がり、若者と住民の交流が生まれています。鳥取市の「もちがせ週末住人の家」では、学生と協力して空き家をゲストハウスとして運営し、週末には「週末住人」として若者が地域の一員として活動しています。「まちをおもしろくしていけるのは、まちにいつも住んでいる人だけではないはず。だからこそ人口をシェアしよう」と、関係人口側も住民も楽しく交流しながら空き家活用が進んでいます。草刈りと空き家は、関係人口と相性がいいと思います。



旧 JR 三江線を走るトロッコ列車

地方創生から10年を振り返る

指出氏 まず、地方創生開始からこの10年を、パネリストの皆様と振り返ってみたいと思います。良い点では、コロナ禍を経てライフスタイルが変化し、地域の発信力も高まり、移住や起業が増加しました。「関係人口」という考え方も広がったのではないかと思います。しかし、東京一極集中は改善されず、近隣自治体の人口の奪い合いになっているとか、地方に魅力ある仕事をつくりきれていない、女性の転出に歯止めがきかないということも言われています。皆様は良い点、悪い点についてどのようにお考えになりますか。

菅野氏 国の制度と予算が充実し、地方は公平性から挑戦の時

代に入り、地域のアイデアを活かせるようになったことです。しかし、大学や中央省庁が東京に集中するなど、構造的な問題は依然として残っていると思います。

多田氏 自分が新潟に来た当時より、今は地方への関心が広がっています。とはいえ、東京一極集中の問題は依然として存在します。

田中氏 「関係人口」という言葉が広まったのは大きな変化です。しかし、人口減少対策や地方創生のツールとして捉われすぎている側面もあり、都市と地方の両方のウェルビーイングをめざすという本来の視点を忘れてはならないと感じています。

地方に魅力ある仕事がつくられているか、女性の流出について

指出氏 続いて、関係人口の話に移りたいと思います。事例発表でお話いただいたトロッコやシェアハウスの関係人口や、地域内関係人口など、関わりを持つ人たちのコミュニティのパターンが増えていると感じていますが、関係人口の多様性の広がりについて、皆様のお考えをお聞かせください。

菅野氏 女性の流出を止めるのは難しいですが、高校卒業後、帰郷を促すため、ローンの無償化や新しいコミュニティづくりに取り組んでいます。また、移住希望者が魅力ある仕事に就けるよう「つなぐ課」の職員が丁寧にニーズを聞きながらマッチングしています。

多田氏 AIの進化でホワイトカラーの仕事が減る一方、専門性の高いブルーカラー職は安定した需要があります。地方では生活コストが低く、休日も取りやすいため、よりウェルビーイングな生活が実現できると思います。

田中氏 島根での経験から、地域の人々の善意が時に女性にプレッシャーを与えることがあると思います。若い人は特に敏感だと思うので、多様な価値観を尊重し、押し付けない社会づくりが

重要です。

指出氏 価値観のアップデートが必要ですね。島根には多くの起業家がありますが、魅力ある仕事という意味ではどうですか。

田中氏 起業という手段にフォーカスするのではなく、個人が実現したいことに注目し、その支援を通じて結果的に起業に繋がることが重要だと思います。移住も幸せを追求する手段の一つであり、「起業」や「仕事」にとられすぎず、個々の望むあり方を尊重し応援することが大切だと考えています。

多田氏 起業には向き不向きがあり苦労も多いですが、地方は人手不足で季節の繁閑も大きく、就職して仕事をうまく組み合わせ、生活と子育てに必要な安定した収入を確保することも大切です。プライベートの充実も重要で、地方では実現しやすいし、お金が全てではないと思います。

菅野氏 確かにそのとおりですね。私たちは地域おこし協力隊のインターン制度を利用し、単なるアルバイトではなく、地域の方と交流を通して、地元の温かさや価値を感じてもらうことが重要だと思います。

関係人口の多様性について

指出氏 ここまでに様々な関係人口のお話を伺ってきましたが、関係人口の多様性が広がっていることについて、どう考えていますか。

多田氏 関係人口が気軽に関わりやすくなったことは歓迎すべきです。池谷集落では、震災復興のボランティアから始まり、その後も農業体験や棚田オーナーとして関わり、中には移住に至る

人もいます。「大地の芸術祭」や「こへび隊」など、関係人口の入口には、多様な間口が存在していると思います。

菅野氏 西川町では、旅行に来てくれた人やデジタル住民票を持つ人が関係人口として活動しており、その中でコミュニティが形成され、活動が広がっています。

田中氏 今注目しているのは、能登の復興での「二地域居住」です。

都市と地方の二者択一ではなく、両方を行き来するライフスタイルが広がれば、日本の未来も希望が持てると期待しています。

多田氏 十日町では、イベントをきっかけに通っていた人が二地域居住を経て定住に至ったケースがありました。移住はハードルが高いと感じる人でも、二地域居住を通じて移住に繋がるというパターンもあると思います。

田中氏 東京から遠い地域では二地域居住が難しいという声もありますが、ひとつの市町村でも都市と地域では違いがあって、同じ圏域内で文化を共有しながら活動する方がより行いやすく、近くに目を向けると良いと思います。

指出氏 北海道は道内関係人口として札幌市から猿払村や礼文町を経て、宮城県も仙台市から栗駒町や栗原市を接点として関係人口・移住を促進する取組みを進めています。菅野さんの地域でも、仙台的若者などがターゲットになりますよね。

菅野氏 そうですね。二地域居住で言うと、国の交付金を活用して保育園留学と山村留学という取組みを展開しており、富裕層の方に参加していただきました。

指出氏 北海道のまちの保育園留学のキャンセル待ちが2500組となり話題になりました。では続いて、震災復興と関係人口につ

いて話していきたいと思います。

多田氏 中越地震の復興で、関係人口の方々の果たした役割はとても大きいものでした。一方、能登半島地震での政府の支援削減には賛否両論あるとは思いますが、食料自給をはじめ都市と農村の共存共栄という観点でも、日本の魅力を保つためにも、地方を守る必要があると思います。

菅野氏 災害時には外部の力も必要となりますので、ボランティアセンターを立ち上げる際に、力を貸していただける関係人口をデジタル住民の中から20人ピックアップし、地域を熟知した人々が対応できる体制をつくります。

田中氏 関係人口は都市部から地方に関わるイメージが強いかもしれませんが、災害復興では逆に、自分の土地を離れなくてはいけいない人が、近くの都市に生活の拠点を置き行き来することで、暮らしやすくなるようになることも期待しています。

指出氏 災害が発生すると、すべてがリセットされ、人と人とが出会いやすい状況が生まれるという話を聞きました。災害や地域の問題をきっかけに魅力的な取組みが生まれた福井県鯖江市や徳島県上勝町のように、何か問題が起きてフラットになった時に関係人口が自然に現れるということを感じています。

関係人口の効果・期待について

指出氏 関係人口の効果や期待について、関係人口は移住しないと意味がないというようなことも言われますが、みなさんはどのように考えますか。

田中氏 過疎地では、心の過疎化が課題として言われていますが、関係人口が関わることで、地域住民が再び頑張ろうと思えるきっかけが生まれ、心の過疎化から脱却できる可能性があります。関係人口が全てを解決できるわけではありませんが、変化を促す大きな一歩となる可能性があると思います。

菅野氏 デジタル関係人口からサテライトオフィスの設置依頼が

来るなど、予期しない成果が生まれることもあります。また、NFT^{*}の収入や地域おこし協力隊のインターン制度の活動などにより、地域からの信頼やシビックプライドを高め、寛容性にも効果があると思います。関係人口から移住に結びついた方もいますが、移住してもしなくても、何らかの形で町に貢献をいただいています。

多田氏 復興の過程で、地域の人々が外の人と触れ合うことで、前向きな気持ちが生まれる「足し算」の支援と、地域の再評価を促す「交流の鏡効果」により、次第によそ者を受け入れる空気が生まれます。結果的に関係人口が移住に繋がることもありますが、いきなり移住に繋げようとする行政目線ではなく地域の心の交流が重要だと思います。

指出氏 関係人口の講座を行っていたある村では、「関係人口の政策を始めたら、村に若者が歩くようになり、明るくなった」と村長が住民から褒められたという話を聞きました。

多田氏 若い人、特に子どもと一緒にいたら大歓迎です。私は子どもと一緒に移住したので、何十年かぶりに子どもの声を聞いたと村中が沸いていました。

田中氏 そういうところが菅野さんも事例発表の中でおっしゃっていた希望というところにつながると思います。関係人口は希望を生み出す力があると思います。

※ NFT:「Non-fungible Token(非代替性トークン)」
ブロックチェーン技術を基盤にして複製や改ざんを難しくしたデジタルデータ



関係人口や移住者を地域に呼び込むための方策について

指出氏 関係人口や移住関心層を地域に呼び込むための方法として、まちの中の人とつなげてくれる関係案内所や関係案内人の存在、関わりしるが重要だと思いますが、皆様のお考えをお聞かせください。

菅野氏 学生や若者にシェアハウスやお試し暮らし住宅を提供し、みんなで食事をしてもらうなど交流を促進しています。活動内容は町が事前に募集してマッチングを行っています。滞在中には飲み会に参加してLINEを交換し連絡を取り合う、そうした積み重ねが大事だと思います。

多田氏 地域おこし協力隊の受け入れでは、地域住民とのつながり役が重要で、女性を含め複数の世話役の配置をお願いしています。また、女性を呼び込むためには子育ては重要な視点で、自然豊かな環境での子育てが移住の決め手になると思います。

な環境での子育てが移住の決め手になると思います。

田中氏 地域のために頑張る大人の姿は強力な魅力になります。都市部より地方の方が地域のために尽力する大人たちの姿が可視化されやすく、そうした一生懸命な大人に惹かれて一緒に活動することで愛着が生まれます。それから、外から来る人々にどんな言葉をかけるのが重要で、「骨を埋める覚悟があるのか」ではなく、「来てくれてありがとう」の方が言われた方も嬉しいと思います。

多田氏 尖らせれば尖らせるほど、そこに見合った人が来ることもあると思うので、地域のリーダーになる人間を呼び込むには、骨を埋める覚悟がある人に来てもらう必要があります。一方、広く呼び込むにはライトな人も誘っていく必要があると思います。

地域に人の流れをつくるための具体的な取組みについて

指出氏 関係人口や移住についていろいろな話をいただきました。続いて、魅力ある地域づくり、魅力ある地域に人の流れをつくるための具体的な取組みについてお話いただき、まとめにしたいと思います。

田中氏 自治体の役割を考えると、関係人口や移住者を呼び込むのは行政よりも地域住民の役割ではないかと思います。行政は、自分たちで関係人口を創出しようというよりは、プロデューサーのように地域の人を可視化し、魅力的な地域の大人を後押しするというのを、ぜひやってもらいたいと思います。

多田氏 地域のプレイヤーで、外の人と交流したいと思っている人や、既にやっている人をうまく見つけることが重要。行政だけが前のめりすぎるとミスマッチが起きやすくなるので、行政の役割とプレイヤーの役割はちゃんと分けて、行政としては、補助金や制度を、住民の求めに応じマッチングできるようになると良いと思います。

菅野氏 2年前まで関係人口がいなかった状況から行政主導で「つなぐ課」を設置し、マッチングをしています。今後、経験を重ねてリピート率を高めていきたいです。一方、高齢者のウェルビーイング促進には課題が多く、国の支援の薄いところだと感じています。

田中氏 関係人口が移動しやすいとか、お試し移住しやすくなる支援は、一自治体の限界もあるので、国が後押ししてほしいと強く思います。

指出氏 この先ますます、二拠点居住みたいな人たちが増えていくと思いますし、そこに対して、サポートや理解が広まると良いですね。一方で、人が減っているのは確かなので、移住者を増やすことが大事だという議論は、置いていかない方がいいと思います。

田中氏 関係人口に移住者になることを要請するのではなく、外

部人材と風通しの良い地域づくりを行うことで、移住を検討している人々が「あの地域は楽しそう、受け入れてもらえそう」と感じ、移住につながるケースが増えています。

多田氏 池谷集落では、初めて行く前から関係人口の取組みが行われ、移住者受け入れの空気がありました。おぼろげに移住を考えていたところに半年ぐらいで実現しましたが、関係人口を積み重ねて何年以上経ったから移住、ではなくて、偶然的に引き寄せることもあると思います。

菅野氏 行政は政策目的を明確にしなくてはいけないので、まずは移住に向けてファンづくりですよと言っています。それが結果的に移住なのか、いつも来てくれる人とカレイヤーが分かれると思います。

多田氏 十日町市では昔から地域おこし協力隊の受入を行っており、Uターンが増えることで、Uターン者も増加し、現在移住者の6割がUターン者となっています。地元に戻ってくるためのふるさと環境教育を通じて地元への愛着を育てることが重要で、愛着を持った若者が自然と戻る仕組みづくりを目指すべきだと思います。

指出氏 今回の議論では、地方創生の10年間で振り返ってお話をいただきました。この10年間で地域に関わる人たちが、移り住むという選択肢が確かに広がったことを共有できたと思います。「しまこアカデミー」や各講師の皆様の取組みは、関係人口の数を増やしていたのではなく、「広場」というみんながアクセスしやすい開放的な場をつくっていたのだと思います。ですので、関係人口や移住は通過点であり、住んでいる人、関わる人が幸せになるためにはどうしたら良いかということが重要です。そのような話ができて、とても「ゴキゲンな状態」になりました。